

F-29 消費者行動の諸要因

その1 家庭環境諸条件と消費の実態からのアプローチ
実践女大家政口 小林曜子 南 玲子 海津美代子

目的 本調査研究は、実態調査を通じて、購買・消費行動、消費のパターンを探らうとするものである。消費者行動の解析にあたっては生産-流通-消費の経済循環過程の中で、家庭環境要因および経済社会の状況が大きく左右する。今回は消費者行動を把握しやすくするために、比較的消費のバリエーションの少ない品目、すなわち貝・海藻・水産練製品を調査品目として設定した。

方法 調査の時期は、昭和50年6月23日～6月28日（配布） 6月30日～7月5日回収
留置法によった。調査対象は東京都23区およびその周辺都市居住の一般世帯を母集団としこれより標本を無作為に50世帯を抽出し、被調査者は主婦とした。回収率は87.8% 有効票は43票であつて、標本はコンピューターによつて集計・処理をおこなつた。集計法は単純集計、クロス集計、解析法は因子分析・ χ^2 検定とした。

結果 ①家族数が多いほど経済効率のよい品目を用いる。

②40才未満の年齢層は、水産練製品の購入の場合スーパーの利用率が大である。

③調理法に関しては、主婦は省力化を好む。

④食品保存に対する関心度は、主婦年齢・家族数・学庁に関連がある。

- 以下省略 -